

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月13日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ダイヤモンドダイニング
【英訳名】	Diamond Dining Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松村 厚久
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	戦略事業本部 執行役員 経営企画部長 樋口 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋三丁目7番1号 ランディック第2新橋ビル2階
【電話番号】	03 - 6860 - 3250（代表）
【事務連絡者氏名】	戦略事業本部 執行役員 経営企画部長 樋口 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 3月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	12,566,474	16,357,386	4,218,110	6,125,818	17,398,407
経常利益(千円)	424,631	308,231	47,060	116,107	881,217
四半期(当期)純利益(千円)	210,645	64,841	727	122,052	400,459
純資産額(千円)	-	-	2,489,194	2,684,210	2,679,809
総資産額(千円)	-	-	8,313,434	12,541,211	8,450,535
1株当たり純資産額(円)	-	-	205,956.87	222,055.84	221,691.69
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17,584.53	5,364.15	60.15	10,096.99	33,357.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	17,437.51	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	29.9	21.4	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	316,723	904,981	-	-	210,854
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	834,802	551,466	-	-	1,049,114
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,853	411,405	-	-	364,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,185,254	1,897,536	1,132,616
従業員数(人)	-	-	497	703	495

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第16期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額並びに第16期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第15期第3四半期連結会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） Diamond Dining International Corporation	米国 デラウェア州	100,000 米ドル	飲食	100.0	役員の兼任あり。 当社より資金の貸付あり。
Dream Dining Honolulu LLC （注）3	米国 ハワイ州	-	飲食	100.0 （100.0）	役員の兼任あり。

- （注）1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内の数字は間接所有割合（内数）であります。
 3. 米国法上のLimited Liability Companyであるため、資本金の概念と正確に一致するものがないことから記載しておりません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	703〔2,803〕
---------	------------

- （注）1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数（人）	393〔1,130〕
---------	------------

- （注）1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間平均雇用人員であります。
 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
飲食事業 (千円)	1,193,305	109.0
アミューズメント事業 (千円)	226,236	-
合計 (千円)	1,419,542	129.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比 (%)
飲食事業 (千円)	4,533,073	107.5
アミューズメント事業 (千円)	1,592,744	-
合計 (千円)	6,125,818	145.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書及び第2四半期会計期間の四半期報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 借入金の財務制限条項について

当社は、第2四半期連結会計期間にビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等のアミューズメント事業を都内中心に展開する株式会社バグースの全株式を取得いたしました。

当社は当該株式取得資金の一部を金融機関からの短期借入金にて調達しておりましたが、当第3四半期連結会計期間において、金融機関数社とのシンジケートローン契約締結により当該短期借入金を長期借入金へ借り換えいたしました。本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社は事業活動をする上で、これらを遵守する必要があります。

なお、今後万一当社がこれらの財務制限条項に抵触することとなった場合には、借入先金融機関からの請求により、当該借入についての期限の利益を喪失する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日～平成23年11月30日）におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響により打撃を受けた経済活動や個人消費に持ち直しの動き等が見られたものの、欧州の債務危機等を背景とした海外景気の下振れ懸念、為替レート・株価の変動等、景気が下振れするリスクが存在し先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く経営環境におきましても、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念等により消費者の低価格志向や節約志向は依然として根強く、引き続きなお予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループでは、サービス力・商品力向上、集客力強化等の日々の営業改善はもとより、店舗のスクラップ&ビルド、業態変更及びコスト削減による収益性改善・収益力強化に積極的に取り組んでまいりました。

また、当社グループでは、M&Aの活用によりグループの事業展開地域の拡大を図りました。具体的には、当第3四半期連結会計期間の平成23年10月に設立した米国子会社Diamond Dining International Corporationを通じ、同年11月に米国ハワイ州にて日本食レストラン「SHOKUDO（食堂）」を1店舗運営するDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得し海外進出を果たし、海外展開の第一歩を踏み出しました。

上記を踏まえました当社グループの店舗展開状況につきましては、以下の通りとなっております。

当社単体では、5店舗の退店を実施し計95店舗、株式会社ゴールデンマジックは、新業態「わら焼き 軍鶏六（しゃもろく）」1店舗の新規出店、5店舗の業態変更を実施し計41店舗となっております。株式会社シークレットテーブル（計32店舗）、株式会社サンブル（計5店舗）、株式会社バグース（計55店舗）の3社においては店舗数に変動はありません。

当第3四半期連結会計期間に取得した米国ハワイのレストラン1店舗を含めた平成23年11月30日現在における当社グループの店舗数は計229店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高6,125百万円（前年同四半期比45.2%増）、営業利益101百万円（前年同四半期比300.9%増）、経常利益116百万円（前年同四半期比146.7%増）、四半期純利益は122百万円（前年同四半期比121百万円増）となりました。

当社グループは、第2四半期連結会計期間に株式会社バグースを子会社化し連結の範囲に含めたことにより、第2四半期連結会計期間より従来の「飲食事業」単一セグメントから、「飲食事業」、「アミューズメント事業」の2つに変更しております。

なお、セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

飲食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響により低下した消費マインドに改善の兆しが見受けられたものの、消費者の生活防衛意識や節約志向は依然強く、厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、飲食事業におきましては、「コンセプト」・「空間」・「ストーリー（物語）」を内装・サービス・料理など至るところに織り込み、「お客様歓喜」を実現させるため、「非日常性」を具現化したマルチコンセプト（個店主義）戦略を図り、質の高い商品とサービスの提供に努めました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4,533百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は359百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。

アミューズメント事業

アミューズメント業界におきましては、企業の2次会利用や大型パーティー需要の減少傾向は依然残るものの、東日本大震災以降、近場でのレジャー需要の増加傾向が見受けられると同時に、経済情勢の影響を受け難い若年層の消費意欲が比較的活発な状況にて推移いたしました。

このような環境下、「BAGUS」ブランドにてビリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ等を展開するアミューズメント事業におきましては、新プランの導入や、エリア毎にターゲットを絞った販売促進活動等を実施し、新規顧客及び固定客獲得に注力してまいりました結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1,592百万円、セグメント利益は165百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが275百万円の資金増、投資活動によるキャッシュ・フローが237百万円の資金減、財務活動によるキャッシュ・フローが445百万円の資金減となりました。その結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は1,897百万円（前年同四半期比712百万円の増加）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果獲得した資金は275百万円（前年同四半期は181百万円の獲得）となりました。これは、主として税金等調整前四半期純利益113百万円及び減価償却費223百万円を計上する一方、有形固定資産売却益50百万円を計上したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は237百万円（前年同四半期は298百万円の使用）となりました。これは、主として連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出234百万円があった一方、有形固定資産の売却による収入51百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金445百万円（前年同四半期は334百万円の獲得）となりました。これは、主として、長期借入による収入1,150百万円を計上する一方、短期借入金の純減額1,050百万円及び長期借入金の返済による支出541百万円があったこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当社グループは、販売の拡充を目的として店舗展開のための設備投資を継続的に実施しております。当第3四半期連結会計期間においては店舗展開及び収益基盤の拡大を図るため、以下の新規店舗を中心として、120,156千円（内差入保証金9,215千円）の設備投資を実施いたしました。

国内子会社

<株式会社ゴールデンマジック>

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及 び備品	リース資産	合計	
「わら焼き 軍鶏六」 (埼玉県越谷市)	飲食事業	店舗設備	3,500	91	4,060	7,652	2

上記の他、Dream Dining Honolulu LLCの取得に伴い、下記の設備が増加しております。

在外子会社

<Dream Dining Honolulu LLC>

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具器具及 び備品	リース資産	合計	
「SHOKUDO」 (米国ハワイ州)	飲食事業	店舗設備	5,138	6,444	-	11,582	10

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 現在休止中の設備はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,110	12,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん(注)
計	12,110	12,110	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	12,110	-	502,015	-	492,015

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,088	12,088	同上
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	12,110	-	-
総株主の議決権	-	12,088	-

【自己株式等】

(平成23年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイヤモンド ダイニング	東京都港区西新橋三 丁目7番1号	22	-	22	0.2
計	-	22	-	22	0.2

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	328,000	191,000	205,100	213,800	249,400	202,800	174,800	158,900	180,000
最低(円)	161,500	175,600	182,400	182,500	193,000	170,700	133,000	137,400	139,500

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,517	1,133,996
売掛金	321,355	215,072
原材料及び貯蔵品	129,683	82,370
その他	996,368	647,660
貸倒引当金	1,531	1,325
流動資産合計	3,350,392	2,077,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,123,593	3,847,756
減価償却累計額	3,901,405	1,454,193
減損損失累計額	363,683	182,268
建物(純額)	2,858,505	2,211,294
工具、器具及び備品	2,114,413	731,423
減価償却累計額	1,735,276	474,617
減損損失累計額	56,786	16,355
工具、器具及び備品(純額)	322,351	240,450
土地	90,216	64,182
リース資産	470,334	406,382
減価償却累計額	150,106	85,908
減損損失累計額	17,792	3,318
リース資産(純額)	302,435	317,154
建設仮勘定	859	677
有形固定資産合計	3,574,367	2,833,760
無形固定資産		
のれん	642,713	114,035
その他	31,514	18,956
無形固定資産合計	674,228	132,991
投資その他の資産		
差入保証金	4,322,469	2,979,103
その他	619,753	426,905
投資その他の資産合計	4,942,222	3,406,008
固定資産合計	9,190,818	6,372,760
資産合計	12,541,211	8,450,535

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,836	381,043
短期借入金	500,000	50,336
1年内返済予定の長期借入金	1,921,992	1,035,776
1年内償還予定の社債	140,000	-
未払法人税等	102,847	321,905
資産除去債務	47,415	-
賞与引当金	115,641	33,377
株主優待引当金	1,729	6,576
その他	1,608,198	1,290,903
流動負債合計	4,956,660	3,119,918
固定負債		
長期借入金	3,329,123	1,817,506
負ののれん	266,807	358,123
資産除去債務	372,097	-
社債	470,000	-
リース債務	239,170	245,640
その他	223,141	229,538
固定負債合計	4,900,339	2,650,808
負債合計	9,857,000	5,770,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	502,015	502,015
資本剰余金	492,015	492,015
利益剰余金	1,692,594	1,688,192
自己株式	2,413	2,413
株主資本合計	2,684,210	2,679,809
純資産合計	2,684,210	2,679,809
負債純資産合計	12,541,211	8,450,535

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	12,566,474	16,357,386
売上原価	3,250,185	3,906,744
売上総利益	9,316,289	12,450,642
販売費及び一般管理費	1 8,956,990	1 12,205,771
営業利益	359,298	244,870
営業外収益		
協賛金収入	13,787	14,166
負ののれん償却額	91,316	91,316
その他	13,587	36,865
営業外収益合計	118,691	142,348
営業外費用		
支払利息	51,802	63,650
支払手数料	-	14,000
その他	1,556	1,337
営業外費用合計	53,358	78,987
経常利益	424,631	308,231
特別利益		
固定資産売却益	-	51,740
特別利益合計	-	51,740
特別損失		
固定資産売却損	108	-
固定資産除却損	3,663	6,376
減損損失	25,335	138,953
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
その他	-	17,307
特別損失合計	29,107	283,375
税金等調整前四半期純利益	395,524	76,596
法人税、住民税及び事業税	216,672	-
法人税等調整額	31,793	-
法人税等	-	2 11,754
法人税等合計	184,879	11,754
少数株主損益調整前四半期純利益	-	64,841
四半期純利益	210,645	64,841

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	4,218,110	6,125,818
売上原価	1,088,816	1,415,641
売上総利益	3,129,293	4,710,176
販売費及び一般管理費	¹ 3,104,026	¹ 4,608,889
営業利益	25,267	101,287
営業外収益		
協賛金収入	3,787	6,666
負ののれん償却額	30,438	30,438
その他	5,682	16,429
営業外収益合計	39,909	53,534
営業外費用		
支払利息	17,473	24,388
支払手数料	-	14,000
その他	642	325
営業外費用合計	18,115	38,714
経常利益	47,060	116,107
特別利益		
固定資産売却益	-	50,440
特別利益合計	-	50,440
特別損失		
固定資産除却損	3,663	6,376
減損損失	25,335	38,271
その他	-	8,238
特別損失合計	28,999	52,886
税金等調整前四半期純利益	18,061	113,661
法人税、住民税及び事業税	78,375	-
法人税等調整額	61,041	-
法人税等	-	² 8,390
法人税等合計	17,334	8,390
少数株主損益調整前四半期純利益	-	122,052
四半期純利益	727	122,052

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	395,524	76,596
減価償却費	394,041	597,919
のれん償却額	34,206	77,080
負ののれん償却額	91,316	91,316
減損損失	25,335	138,953
貸倒引当金の増減額(は減少)	122	206
賞与引当金の増減額(は減少)	53,375	54,944
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	31,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,737
有形固定資産売却損益(は益)	-	51,740
支払利息	51,802	63,650
支払手数料	-	14,000
売上債権の増減額(は増加)	40,070	43,068
たな卸資産の増減額(は増加)	12,080	4,133
仕入債務の増減額(は減少)	246,053	30,756
その他	162,267	370,521
小計	402,619	1,332,109
利息及び配当金の受取額	1,128	1,164
利息の支払額	53,815	63,701
法人税等の支払額	666,656	379,008
法人税等の還付額	-	14,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	316,723	904,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	53,554	10,113
有形固定資産の取得による支出	351,136	295,575
有形固定資産の売却による収入	-	52,452
無形固定資産の取得による支出	8,589	4,985
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び子会社持分の取得による支出	-	360,120
子会社株式の取得による支出	25,058	-
差入保証金の差入による支出	396,699	57,934
長期前払費用の取得による支出	55,214	29,118
その他	55,449	153,927
投資活動によるキャッシュ・フロー	834,802	551,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	93,834	49,664
長期借入れによる収入	800,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	757,290	1,366,993
社債の償還による支出	-	70,000
株式の発行による収入	5,050	-
手数料の支払額	-	14,000
配当金の支払額	58,739	60,224
その他	81,000	27,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,853	411,405
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,149,672	764,920
現金及び現金同等物の期首残高	2,334,926	1,132,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,185,254	1,897,536

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)</p>
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より新たに取得した株式会社バグースと、当第3四半期連結会計期間より新たに設立したDiamond Dining International Corporation及び新たに取得したDream Dining Honolulu LLCを連結の範囲に含め、四半期連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 6社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ29,140千円減少し、税金等調整前四半期純利益は172,700千円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は250,835千円であります。</p> <p>(2) 税金費用の計算方法の変更 従来、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の法人税等の計算に適用される税率に基づき、年度決算と同様の方法により計算をしておりましたが、当社グループの規模拡大を受けて四半期決算業務の一層の効率化を図り四半期決算における迅速性に対応するため、第1四半期連結会計期間から連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第3四半期連結累計期間では一括して「法人税等」として表示しております。</p>

	<p>当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)</p>
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前第3四半期連結会計期間において、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」として表示しておりましたものは、当第3四半期連結会計期間では一括して「法人税等」として表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。
3. 経過勘定項目の算定方法	一部の経過勘定項目の算定については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
税金費用の計算	当社及び連結子会社における税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
<p>1 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>質権設定されている資産</p> <p>差入保証金 294,536千円</p>	<p>1 担保資産</p> <p>質権設定されている資産</p> <p>差入保証金 88,500千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,158,142千円</p> <p>地代家賃 2,226,511千円</p> <p>賞与引当金繰入額 92,248千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 3,959,481千円</p> <p>地代家賃 3,670,967千円</p> <p>賞与引当金繰入額 115,641千円</p>
	<p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,068,056千円</p> <p>地代家賃 770,416千円</p> <p>賞与引当金繰入額 51,878千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 1,462,410千円</p> <p>地代家賃 1,411,411千円</p> <p>賞与引当金繰入額 63,324千円</p>
	<p>2 法人税等の表示方法</p> <p>「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,169,574千円</p> <p>預入期間3カ月超の定期預金 153,554千円</p> <p>その他流動資産(預け金) 169,234千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,185,254千円</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)</p> <p>現金及び預金 1,904,517千円</p> <p>預入期間3カ月超の定期預金 190,431千円</p> <p>その他流動資産(預け金) 183,450千円</p> <p>現金及び現金同等物 1,897,536千円</p>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 12,110株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 22株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	60,440	5,000	平成23年2月28日	平成23年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

当社グループは飲食事業単一であり、売上高及び営業利益における事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、本社に営業本部を置き、営業本部主導を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、飲食店の経営及び運営を行っております。「アミューズメント事業」は、国内において、ピリヤード、ダーツ、シミュレーションゴルフ、複合カフェ等の遊技場の経営及び運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

(単位:千円)

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高	13,067,953				
(1) 外部顧客への売上高	-	3,289,432	16,357,386	-	16,357,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-
計	13,067,953	3,289,432	16,357,386	-	16,357,386
セグメント利益	994,850	332,744	1,327,595	1,082,724	244,870

(注)1. セグメント利益の調整額 1,082,724千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

（単位：千円）

	飲食事業	アミューズメント事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
売上高	4,533,073				
(1) 外部顧客への売上高	-	1,592,744	6,125,818	-	6,125,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		-	-	-	-
計	4,533,073	1,592,744	6,125,818	-	6,125,818
セグメント利益	359,991	165,270	525,261	423,974	101,287

(注)1. セグメント利益の調整額 423,974千円は、各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至平成23年11月30日）

当社グループは、従来、「飲食事業」の単一セグメントを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「飲食事業」及び「アミューズメント事業」の2つに変更しております。この変更は、第2四半期連結会計期間より株式会社バグースを当社グループの傘下に収めたことにより、当該企業の事業の一部を新たに「アミューズメント事業」と定義しセグメントを追加したためであります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至平成23年11月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

主に「アミューズメント事業」セグメントにおいて、撤退予定の2店舗について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては29,640千円であります。

（のれんの金額の重要な変動）

当社の子会社でありますDiamond Dining International Corporationが平成23年11月1日付でDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得し、同社を子会社化いたしました。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては216,122千円であります。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、「飲食事業」セグメントより発生しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品会計)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)

現金及び預金、差入保証金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,904,517	1,904,517	-
(2)差入保証金	1,680,641	1,607,857	72,784
(3)長期借入金	5,251,115	5,268,412	17,297

(注)1.金融商品の時価算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割引いた現在価値により算定しております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	四半期連結貸借対照表計上額(千円)
差入保証金(*1)	2,641,827

(*1)差入保証金のうち、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「(2)差入保証金」には含めておりません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年9月1日至平成23年11月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Dream Dining Honolulu LLC

事業の内容 飲食事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、国内における飲食事業の展開において培われたノウハウと経験を活かし、米国・アジアを中心に海外市場への進出・展開を図るため、平成23年10月に設立した米国現地法人Diamond Dining International Corporationを通じ、米国ハワイ州ホノルルにて日本食レストラン「SHOKUDO(食堂)」を1店舗運営するDream Dining Honolulu LLCの全持分を取得いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする持分取得により、Diamond Dining International Corporationが同社の議決権の100%を取得したためです。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間決算日の差異が3ヵ月を超えていないため、平成23年11月1日の貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 234,870千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

216,122千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高及び損益状況

売上高 311,990千円

経常利益 14,644千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の計上については、企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報を記載しております。また、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

なお、当該影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年 2 月28日)
1 株当たり純資産額 222,055.84円	1 株当たり純資産額 221,691.69円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 17,584.53円	1 株当たり四半期純利益金額 5,364.15円
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 純利益金額 17,437.51円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につい ては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年 3 月 1 日 至平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成23年 3 月 1 日 至平成23年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	210,645	64,841
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	210,645	64,841
期中平均株式数 (株)	11,979	12,088
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	101	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10,096.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	727	122,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	727	122,052
期中平均株式数(株)	12,086	12,088
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月14日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月13日

株式会社ダイヤモンドダイニング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 博行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヤモンドダイニングの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイヤモンドダイニング及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。